

# 卷末資料

## 巻末資料 1：評価調査のレビュー

本項では、評価調査を振り返り、今回の評価調査にどの程度調査団以外の人間が参加したか、また、本評価結果に対するどのようなフィードバックがなされたかをまとめた（注：今回用いた評価手法・調査手法に関する調査団自身のレビューは、既に 1 章に記述しているのであらためて記載しない）。

今回の調査は、以下のようにスケジュールの各局面で、他者の助言・支援や、関係者からの事実関係の確認を受けた。ただし、本評価調査は、「外部機関による評価」であるため、評価の具体的な内容を関係者の合議で決定してはならず、評価結果はあくまでも調査団独自の判断である。

1. 調査の開始時点：調査着手報告書（IC/R: インセプションレポート）を検討するための対処方針会議が JICA によって開催され、外務省および JICA 関係者（学識経験者により構成された「中米・カリブ地域別支援委員会」を含む）より、調査方針・手法に対し意見が述べられた。調査団の提案した調査方針・手法は、基本的には受け入れられた。また、今回は分野別評価を行うに際して、分野別に評価対象期間（1991 年～2000 年）の重要な開発課題を整理した「開発課題体系図」を作成しており、支援委員からこの体系図への助言を受け、各団員は内容を改善した。
2. 調査の実施時点：第 1 次現地調査において、援助の窓口機関（国際協力庁）が議長となって諮問委員会（Advisory Committee）が結成された。諮問委員会は、本国別事業評価を支援するためのものであり、評価対象案件の関係機関を構成メンバーとするものである。実際には、同委員会を通じて評価調査に対する諸機関の協力を依頼し、また後述する評価報告書へのコメントの取り付けなども同委員会を通じて行われた。
3. 調査の実施時点：第 2 次現地調査において評価対象事業の実施機関や関係機関、あるいは他ドナー機関を訪問し、その際に分野別に上記の「開発課題体系図」を示し調査団の認識を示すと共に、彼らから率直な意見を聴取した。特に他ドナーを訪問した際には、分野別に時間をとって本格的なワークショップを実施し、活発な意見交換を行なった。調査団は、こうした議論も「開発課題体系図」の改善に役立てた。
4. 調査結果の暫定的なまとめの時点：最終報告書案原案（ドラフト・ファイナルレポート原案）に対して、外務省・JICA の多数の関係者（JICA の場合は、在外事務所、地域部、事業部、企画・評価部および中米カリブ地域別支援委員等）から多様なコメントを受領した。これについても調査団は報告書の内容の改善に反映した。この中で評価の方法論に関して以下のような複数意見が支援委員の方々より提出されたので、ここに記したい。「将来日本が支援すべき課題の抽出過程で、他ドナーのうちの 4 機関以上が重要視しているか、3 機関以下が重要視しているか、他ドナーの支援がとくにないか、という基準

で日本が援助すべき優先課題の設定が試みられ、重複する援助は優先順位が低く位置づけられている。確かに限られた資源を有効に分散して重複の無駄をなくすことも必要であるが、逆に、重要度の高い事項であるからこそドナー間の援助が集中し重複が起こるという面もある。」

また、全体的な評価に関するコメントとして次のような意見もあった。

「全体評価において、『プロジェクト計画時で目標達成のための外部条件をしっかりと確認することが必要である』点は重要な指摘である。90年代のホンデュラスのように構造調整政策の影響を受けて、国家の役割・能力が大幅に変化した時代にあっては、外部条件の変化を柔軟に取り込むことのできるプログラムの立案・執行体制が日本側にも求められている。具体的には、在外事務所と地域課の分析能力の向上とともに調整能力のある専門家の登用が必要である。」

5. 最終調査結果の発表時点：最終報告書案原案を改訂した最終報告書案（DF/R：ドラフト・ファイナルレポート）を JICA ホンデュラス事務所、派遣専門家、およびホンデュラス側の政府機関（プロジェクトの実施機関・上位機関等）に送付した上で、評価結果の概要を発表し、DF/R に対する現地のコメントを得るため、国別事業評価セミナーをホンデュラスの首都テグシガルパにおいて開催した。セミナーに先駆けて、9月18日に本評価調査の諮問委員会（Advisory Committee）に対し調査の主旨について説明を行なった。<sup>1</sup> セミナーの概況は、以下のとおりである。

#### セミナー第1日（全体会）

（日時）2002年9月19日（木）

（場所）Real Inter-Continental Tegucigalpa

（出席者）国際協力庁以下、ホンデュラス側政府機関、派遣専門家、他ドナー、日本大使館、JICA ホンデュラス事務所、調査団を含む計52名

（概要）

・ JICA ホンデュラス事務所 高野 剛 所長、国際協力庁 (SETCO) Breine Liliana 長官の挨拶、笹尾団員の評価結果の発表に引き続き、以下の各機関の代表者がコメンテーターとして、発表を行なった。

（コメンテーター）

Municipalidad de Tegucigalpa D.C. : テグシガルパ市庁、Secretaría de Salud : 保健省、Secretaría de Agricultura y Ganadería (SAG) : 農牧省、Servicio Autónomo Nacional de Acueductos y Alcantarillados (SANAA) : 国家上下水道公社、Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa (INICE) : 国立教育実践研究所、Centro Nacional de Adiestramiento de Recursos Humanos : 国立看護学校、Secretaría de Obras Públicas

---

<sup>1</sup> 2001年11月の政権交代により、前回の支援委員会（2001年11月）時点から委員の顔ぶれが大幅に変わったために改めて実施した。

発表内容を総括すると、評価結果そのものに対する具体的なコメントと今後の事業の方向性についてのコメントがほとんどであり、特に前者の発言が目立った。以下は、評価に関する主なコメントの抜粋である。

「評価報告書は読みやすく、非常に客観的であり、独立したものである。」(テグシガルパ市庁、廃棄物管理部門)

「1996年の開発調査は、IDBよりの新規融資に役立てられたので、もっと高い評価でもよい。」(テグシガルパ市庁、都市開発部門)

「今回の評価から得られた教訓の1つは、ベースラインデータを整えることの重要性である。」(テグシガルパ市庁)

「評価結果は満足すべきものであった。」(保健省)

「(大統領選挙後に発足した)新たなマネジメントはセクターのレビューを行なったが、JICA評価と同様な分析をしている。特に、自立発展性についての認識が同じである。」(農牧省)

「評価に使われた方法から多くを学んだ。評価方法は適切なものであったと思う。」(国家上下水道公社：SANAA)

「評価結果の説明は、非常によい学習機会であった。」「評価結果は、新政府の計画の方向性と一致している。」(国立教育実践研究所：INICE)

「将来のプロジェクトの自立発展性を高めるために実施機関を選択する際の基準を設定すべきではないか。」(保健省計画部)

- ・ JICA ホンデュラス事務所からは、「日本の援助哲学」・「国別プログラムの推進動向」等について説明がなされた後、評価に関する以下のようなコメントがなされた(要旨)。
  - 評価の全体傾向についての所感：事務所としては、評価結果の「ほとんどの協力がホンデュラスの重要課題に向けられたものであり妥当性が高い。」「いくつかの事業が事前準備の不十分さ、実施機関の予算不足、担当者の交替により目標達成度・効率性・効果・自立発展性において必ずしも高い評価を得ていない。」という点に同意する。
  - 評価者の技術普及に関する提言への所感：CEDA や INICE における研修について十分な結果・成果が出ていないとの指摘があった。これは、1980年代から90年代にかけて、日本は技術の移転に協力し、その技術の実際の普及は相手国側が進めるべき立場にあるというスタンスをとっていたことによるものとも考えられるが、既に JICA ホンデュラス事務所としては成果やインパクトが実際に発現するように必要に応じ普及も視野に入れて協力を検討する方向にある。
  - JICA の国別事業実施計画に対する提言におけるプログラムの「選択と集中」につい

ての所感：調査団の基礎教育と保健医療を重視せよとの提言については、同意する。

- ドナー間協調の推進に関する提言への所感：この点についても調査団の意見に同意する。ドナー間の協調とそれに基づく援助課題の絞り込みはより大きな効果を生み出すであろう。

調査団の狐崎教授からは、本セミナーの総括コメントとして次のような発言がなされた。「本セミナーは各プロジェクトの評価というよりむしろ、日本とホンデュラスとの関係を考える良い機会である。ほとんどのプロジェクトは貧困削減を目指したものである。ホンデュラスはこの20年に状況がかなり改善された。しかしながら依然として貧困の割合が高い。日本からの支援を各分野にどのように分配するか、が重要である。貧困削減をベースにした対ホンデュラス協力の重点課題は、教育、保健衛生、小規模農家経済強化、インフラ、防災対策の5つであると考える。」

#### セミナー第2日（「生活基盤整備分野」）

（日時）2002年9月20日（金）

（場所）Real Inter-Continental Tegucigalpa

（出席者）国際協力庁以下、ホンデュラス側政府機関、派遣専門家、他ドナー、日本大使館、JICA ホンデュラス事務所、調査団を含む計36名

（概要）

・ JICA ホンデュラス事務所 高野 剛 所長、保健省 Elías Lizardo 大臣の挨拶、笹尾団員の評価結果の発表に引き続き、以下の各機関の代表者がコメンテーターとして、発表を行なった。

（コメンテーター）

Secretaría de Salud：保健省、Servicio Autónomo Nacional de Acueductos y Alcantarillados

(SANAA)：国家上下水道公社、Centro Nacional de Adiestramiento de Recursos

Humanos：国立看護学校、The United Nations Children's Fund (UNICEF)：国際連合児童

基金、The United Nations Population Fund (UNFPA)：国際連合人口基金

発表内容を総括すると、各機関の活動概要と今後の事業の方向性についてのコメント（抱えている課題や新たな取り組みの紹介）がほとんどであった。評価結果に対する異論は特になかった。

・ JICA 事務所からは、生活基盤整備の分野に関連して、以下のようなコメント（要旨）がなされた。

1) 評価には概ね同意。

2) 1990年代のJICA事業の特徴は、次の2つと認識している。

中央政府に対する技術移転を対象とし、その普及は相手国政府の責任。

(対象11プロジェクト中、7つが首都圏のプロジェクト)

スキーム間の連携をとる体制が脆弱。

- 3) によって、上位目標が現場レベルで発現するには時間を要し、そのため、プロジェクト終了後の自立発展性確保は非常に重要となっている。一方、看護教育強化プロジェクトでは、上位目標が発現してきている兆候がある。これは、C.C.I.E センター長である Lic . Liliana Mejiaの長年にわたる功績と同時に、同氏を継続配置している保健省も評価に値する。
- 4) 今後の方針として、選択されたプログラムの妥当性は高いとの評価を受け、引き続き同様のプログラムを継続していく。  
(看護、地域医療、水供給、(新)シャーガス病対策)
- 5) これまでの中央政府に対する協力から、地域レベルも視野に入れた協力をシフトしていく。  
(重点地域：第3保健地域、第5保健地域、第7保健地域)
- 6) JICA内組織改編を経て、スキーム間連携をとる体制が整った。今後は重点地域に各スキームを組み合わせたプログラムを実施していく。
- 7) また、ドナー間協調はこれまで行われておらず、現在 Mesa de Cooperación de Salud にて援助マップを作成するなど、協調が始まったばかりである。今後、積極的に他ドナーやNGOとの協調を進めていく方針である。

- ・調査団の狐崎教授からは、「生活基盤整備分野」についてのコメントとして次のような発言がなされた。

「保健及び水分野については、日本側の優先分野の一つである。日本の協力は、都市部から地方に移行しつつあり、そして直接地域住民や NGO をカウンターパートとする協力も始めている。一般的にプロジェクトの成果を達成するには、5年間程度の期間は必要であるといえる。日本は有形の協力と無形の協力を実施しているが、真に重要なのは、ホンデュラスの人々及び組織に残っていく知識等無形の成果である。プロジェクトの成果の達成には、ホンデュラスの人々の協力が不可欠である。」

- ・セミナー全体の総括コメントとして調査団の狐崎教授からは、次のような発言がなされた。

「今回のセミナーは日本・ホンデュラスの過去・現在・将来の関係を幅広い角度から考察する絶好の機会であり、今後の協力プロジェクトの質的向上に必要な諸点を両国の援助関係者が一同に会して確認し合うことができた。国別事業評価の手法および結果について高い評価がホンデュラス側出席者一同から表明された。日本の対ホンデュラス ODA は、人づくりと貧困緩和を目的に一貫した方針のもとに実施され、今回

のワークショップにおいてもこの方針の有効性が再確認された。高い評価を得たプロジェクトに共通する要因は、10年程度の協力期間を通じた日本人専門家による献身的な活動とこれを支えたホンデュラス側カウンターパート機関の間の信頼・協働関係の構築および暗黙知の蓄積である点が指摘され、セミナー参加者の共通認識となった。」

なお、本セミナー後に派遣専門家、およびホンデュラス保健省・国家上下水道公社、国連人口基金等の機関から評価結果に対するコメントが寄せられた。このうち、不正確な記述の指摘や追加情報の提供は既にこの最終報告書に反映されている。それ以外には、ホンデュラス保健省・国家上下水道公社、国連人口基金等の機関より以下のような評価結果全体に関する意見が表明された。

「医療分野においては現在地方分権化を進めている。今後、個々の病院におけるコスト削減が課題となっている。」(保健省)

「都市部人口が増加していることから、JICAの首都近郊の上水道整備関連の協力は大変重要であり、感謝している。現在、給水施設の更新が必要な状況となっている。」(国家上下水道公社：SANAA)

「本評価に用いられた手法は大変すばらしい。保健分野で日本が行った協力、特に看護教育プロジェクトと看護現地国内研修はこの分野、特にCCEAの強化に貢献した。CCEAの機材は、他のドナーにも活用されている。重要なことは、JICAがMesa de Cooperación en Saludを通じてUNFPAや他のドナーとの連携を継続してきたことである。」(国連人口基金：UNFPA)

**巻末資料 2：国別事業評価調査結果の国別事業実施計画への反映について**

当事務所では、今回の評価調査によって出された教訓・提言を、2003 年度に向け作成する国別事業実施計画に積極的に反映していく方針である。国別事業実施計画策定サイクルへの組み込みについては、以下のとおり、国別事業実施計画改訂の際の各関係者レベルでの協議において、国別事業評価調査によって導かれた教訓・提言（含：現国別事業実施計画における重点分野及び課題の検証結果）をも加味して検討することとする。

< 国別事業実施計画策定サイクルとそれへの国別事業評価結果の反映 >

本部からの国別事業実施計画の改訂指示（11-12 月）

JICA 関係者（事務所及び専門家）で評価結果の反映の仕方を内部協議（11 月）

大使館と評価結果の反映の仕方についての協議（12 月）\*これ以降大使館には適宜報告

国際協力庁（SETCO）との第 1 回協議（1 月）

主たるホンデュラス政府関係機関との協議（1 月）

（要すれば、国際協力庁（SETCO）との第 2 回協議（2 月））

最終現地案の作成 / 本部への提出（3 月）

2002 年 10 月 23 日  
国際協力事業団  
ホンデュラス事務所